

# 5議員「早期告訴、全容解明のため調査委員会設置」に反対 第三者（弁護士を含む）による調査委員会の設置を

甲良町議会の6月定例会の最終日（13日）、防災センターの設計委託費を計上した平成28年度一般会計補正予算、着服事件の調査費504万7千円の専決処分（右下枠に記載）などを可決し閉会しました。

6議員が共同で提出した決議案（公金横領事件の早期告訴と全容解明のための第三者による調査委員会設置を求める）は賛成6議員（野瀬、西川、山田裕康、山田充、岡田、西澤）、反対5議員（理由を述べず＝建部、阪東、丸山、宮寄、田中）で可決されました（木村議長は採決に加わらず）。西澤議員が賛成討論をおこないました。

17日には、決議に賛成した6議員連名で「決議」の誠実な履行および前税務課長の厳正な処分、24日までに対応方針の回答を求める要請書（全文は裏面参照）を提出し、代表4人が総務課長と面談しました。決議の全文を紹介します（見出しは編集者）。

公金横領事件の早期告訴ならびに事件の全容解明と再発防止のための第三者による調査委員会設置を求める決議

町職員（当時）による税金等横領事件（以後「当事件」という）が発覚してから、早や5か月が経過します。町政の重大事件にもかかわらず、未だに町から告訴もされず、容疑者が逮捕されない異常事態が続いています。

2月、3月時点で、町の説明によっても、長寺、呉竹両センター

の集金分、庁舎窓口での特定された町民からの現金納付分など、公金横領は明らかな事実です。また、4月25日の議会全員協議会で「容疑者Kが隠し持っていたとされる192戸分の納付書控えの裏付け調査を戸別訪問によって実施する」と説明し現在も続行中だといえます。

## 「税金」に関わる

### 不祥事＝町政への不信

事件発覚以降、横領の犯罪事実は部分的被害ではあるものの、その事実に基づいて、捜査当局に対して「告訴手続きの相談」を行っている

と町は説明していました。

にもかかわらず、未だに進展して

いないこと自体、町民には理解できません。これでは、町政への不信が募る一方です。何よりも重要なことは、事業の財政的基盤である「税金」を担当している部署で起きた不祥事であり、住民の怒り、不信が強いことです。

## 現金の確認作業怠る

その上、容疑者の問題とは別に、「数年にもわたる横領」を許した行政事務が全くズサンではなかったのか、管理職は管理監督を怠っていたのではないかと、日々の入金伝票、個人別・種目別の台帳処理と現金との照合作業を怠っていたのではないかと、など重大な行政事務逸脱の不明朗な事態が明らかになりつつあります。

さらに、容疑者の元上司で当事件の全容解明の中心的役割を担う前税務課長の問題行動まで発覚しています。

町民が安心し、「誇りが持てる甲良町」への一歩とするためにも、町政は、ことの重大性を受け止め、1日も早い「告訴」と事件の全容解明の責務を担っていると考えます。

よって、次の事項を強く要請します。

記

1、当事件を一日も早く告訴すると

もに損害金の全容を早期に解明すること。

2、当事件の背景となった行政事務、管理体制の怠慢などを全て解明すること。

3、以上の解明・検証はもはや、行政内部の人員では曖昧さを残し、問題点を明快に洗い出すことは困難だと考えます。よって、当事件を契機に、全ての分野における事務管理、税等の収納事務、法規に基づく行政のあり方、当事件の背景・根源となった問題点など、全面的な点検作業を行うための第三者委員会（弁護士、専門職等を含む）を設置し、解明・検証作業を行うこと。

4、その解明・検証結果を公表すること。

## 着服事件の調査費予算（単位：千円）

・時間外手当	960
・臨時職員賃金	2,223
・一般旅費	19
・消耗品費	1,300
・通信運搬費	10
・コピー・印刷リース料	277
・事務用備品購入費	150
・過年度分過誤納還付金	104
・還付加算金	4
合計	5,047
町「容疑者に請求すべき金額」と回答	

## 甲良民報

2016年6月19日 669号  
発行責任：日本共産党甲良町議員  
連絡：甲良町在土463（西澤）  
Tel：38-4949 Fax：38-2242

ご意見・ご要望をどうぞ。

くらし・税金・教育などの相談は 西澤伸明 38 4949 丸山光雄 38 3123 松元たけし 38 3875

日本共産党の見解を紹介します。メール shigakoura.jcp@ares.eonet.ne.jp ホームページもごらんください【「西澤伸明」で検索】

## 施設(防災センター)よりも民の心・安全優先を

甲良町議会 6月定例会は13日、住民合意のない防災センター建設に一步近づく設計委託費2000万円を計上した平成28年度一般会計補正予算を可決。有志議員5人が共同して提出した修正案(防災センター設計委託費2000万円を削減)を賛成少数で否決してしまいました。西澤議員は防災センター設計委託費を削除する理由として(現在の庁舎の耐震基準済を前提に)

❶着服事件で町政への不信が広がっているもとで住民と行政の信頼関係回復こそ重視すべき  
民家の耐震補強、自主防災組織の育成の遅れ、避難所不足を町が認めている 国に補助継続・拡充を求めるべき 議会が「町内の防災課題」を広く洗い出し、論議を尽くすべき 甲良町の最優先課題=子育て、農業、暮らし応援の充実を などと述べ修正案を提案しました。

行為は地方公務員法にも抵触する問題です。このことは、事件発覚後、前課長が告訴ならばに全容解明に向けて真剣に取り組んでいるのか極めて疑わしく、その前課長を指揮する貴職が公金横領事件の重大性を認識し、告訴と全容解明に向けた誠実な努力を怠っているのではないかとわざるを得ない事案の一つです。

貴職の毅然とした対応を求め、「決議」の趣旨に則り、改めて以下のように要請します。

記

- 1 「決議」で求めている4項目の対応方針について明らかにすること。
- 2 報道された前税務課長の公務員法違反に関わる処分は、懲戒解雇に相当すると考えられるため、厳正に行い、速やかに議会および町民に公開すること。
- 3 以上の回答を6月24日正午までに正副議長あてに書面にて提出すること。

17日の北川町長あての要請は以下の通り。  
6月定例会での決議(決議第6号)の履行および前税務課長の問題行動に関する要請書

去る6月13日の甲良町議会6月定例会最終日に可決された「公金横領事件の早期告訴ならばに事件の全容解明と再発防止のための第三者による調査委員会設置を求める決議」(以下「決議」と言う)で述べている通り、貴職がK容疑者を告訴しない、あるいは告訴できないこと自体が町政の不信を招いています。

一方、公金横領事件の「全容解明を進める」と公言し、特命チームのキャップに任命された前税務課長が、病氣療養を理由に休暇届けを提出していながらテニス教室のコーチを担当していたことが発覚し、しかも、定期的なコーチの報酬を受け取っていた事実がテレビ報道(6月16日・NHK)を通じて明らかになりました。

私たちは、前税務課長の問題行動について、すでに6月8日付にて要請していたところです。この前税務課長の

# 憲法をくらしに活かす政治へ

(6月12日付「しんぶん赤旗」より)

## 政権に対峙第一歩が実現

2016

## 今言わなければ

浦河町は競走馬育成の

全国有数の産地です。環太平洋連携協定(TPP)

(P)が批准されれば、妊娠馬の輸入などでも関税

が撤廃され、主に地方競馬をにぎわす家族経営な

どの小規模牧場は深刻な影響を受けるでしょう。

農林漁業を犠牲にして大企業を優先すること

北海道 池田拓さん



が、まさにTPPの狙いではないかと思えます。一部大企業は優遇の末にカネをため込み、法人税

が公正だとは思えません。全国すべての参院選1人区での野党統一候補の擁立は、なに

よりも国民が望んだことで

あり、野党が困と格差が拡大し、弱い

結果として政権与党に対峙する

ための第一やるべきはアベノミクス

減税の穴を消費税で埋めさせ、揚げ句の果てはタックスヘイブンで税逃れ

をしているありさまです。私はこのような社会

が公正だとは思えません。全国すべての参院選1人区での野党統一候補の擁立は、なに

よりも国民が望んだことであり、野党が困と格差が拡大し、弱い

結果として政権与党に対峙するための第一やるべきはアベノミクス

歩が実現したと捉えています。

貧困・格差拡大

未来永劫「戦後」

安倍首相は「アベノミクス選挙」だと位置づけ、悲願である明文改憲

を国民の目から覆い隠そうとする姿がありありです。安保法制(戦争法)

に信念を持つなら、安倍首相は正々堂々とその審判を受けるべきではない

でしょうか。経済問題でも、とりわけ地方では安倍政権で貧

困と格差が拡大し、弱いものがより弱くなったと

感じています。真っ先に倍政権は数にモノを言わ

せ、白を黒とし、議論を聞き手・写真 野村説

深めることもなく、憲法などお構いなしで安保法制を強行しました。どう

ただの一人も殺さず、殺させずにきたことで、日

本は世界から信頼と尊敬を得てきました。先の戦

争の反省の上に立った平和主義を普遍的な価値と

し、未来永劫ずっと「戦後」でいることの何が悪い

のかというのが私の気持ちです。

立憲主義や民主主義は保守も含めて共通認識だ

ったはずですが。しかし安倍政権は数にモノを言わ

せ、白を黒とし、議論を聞き手・写真 野村説

深めることもなく、憲法などお構いなしで安保法制を強行しました。どう

ただの一人も殺さず、殺させずにきたことで、日

本は世界から信頼と尊敬を得てきました。先の戦

争の反省の上に立った平和主義を普遍的な価値とし、

未来永劫ずっと「戦後」でいることの何が悪いのか

というのが私の気持ちです。立憲主義や民主主義は

保守も含めて共通認識だったはずですが。しかし安倍

政権は数にモノを言わせ、白を黒とし、議論を聞き手・写真 野村説